

令和 5 年度立川市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

上記の議案を提出する。

令和 5 年 11 月 30 日

提出者 立川市長 酒 井 大 史

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。



## 令和5年度立川市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和5年度立川市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度立川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	5,156,531 千円	403 千円	5,156,934 千円
第1項 営業収益	4,009,368 千円	286 千円	4,009,654 千円
第2項 営業外収益	1,147,163 千円	117 千円	1,147,280 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,713,579 千円	1,700 千円	4,715,279 千円
第1項 営業費用	4,498,416 千円	1,700 千円	4,500,116 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	4,161,309 千円	1,000 千円	4,162,309 千円
第4項 負担金	393,884 千円	1,000 千円	394,884 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	5,022,641 千円	1,000 千円	5,023,641 千円
第1項 建設改良費	4,024,780 千円	1,000 千円	4,025,780 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条中「332,394千円」を「335,094千円」に改める。



# 補正予算に関する説明書

# 令和5年度立川市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			5,156,531	403	5,156,934	
	1 営業収益		4,009,368	286	4,009,654	
		2 雨水処理負担金	1,437,638	286	1,437,924	
	2 営業外収益		1,147,163	117	1,147,280	
		2 他会計負担金	147,513	117	147,630	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			4,713,579	1,700	4,715,279	
	1 営業費用		4,498,416	1,700	4,500,116	
		4 総 係 費	542,468	1,700	544,168	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			4,161,309	1,000	4,162,309	
	4 負担金		393,884	1,000	394,884	
		1 他会計負担金	385,411	1,000	386,411	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			5,022,641	1,000	5,023,641	
	1 建設改良費		4,024,780	1,000	4,025,780	
		1 管渠建設改良費 (人事管理)	105,908	1,000	106,908	

# 令和5年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	208,008
	減価償却費	1,881,583
	固定資産除却費	10,000
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 201
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 145
	長期前受金戻入額	△ 849,719
	受取利息及び受取配当金	△ 18
	支払利息	173,163
	未収金の増減額（△は増加）	245,396
	未払金の増減額（△は減少）	△ 156,000
	前払金の増減額（△は増加）	45,060
	小計	<u>1,557,127</u>
	利息及び配当金の受取額	18
	利息の支払額	<u>△ 173,163</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,982
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,631,671
	無形固定資産の取得による支出	△ 915,386
	国庫補助金等による収入	937,620
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	446,191
	負担金による収入	21,645
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,141,601</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,826,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 957,861
	他会計からの出資による収入	96,520
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,965,559</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 792,060
	資金期首残高	3,595,436
	資金期末残高	<u>2,803,376</u>





# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	32 (4)	7	18,146	145,283	115,997	279,426	55,668	335,094	
補正前	33 (3)	7	18,146	145,283	114,197	277,626	54,768	332,394	
比 較	△ 1 (1)	0	0	0	1,800	1,800	900	2,700	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後		5,292	18,415	14,790	2,880	240	77	36,715
補正前		5,292	18,415	13,790	2,880	240	77	36,715	31,402
比 較		0	0	1,000	0	0	0	0	800

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後		4,054	1,296
補正前		4,054	1,296	36
比 較		0	0	0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き  
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
手 当	1,800	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	1,800		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
5年12月1日現在	平均給料月額 (円)	344,258	324,100
	平均給与月額 (円)	455,961	362,992
	平均年齢 (歳)	47.3	49.9
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,156	322,800
	平均給与月額 (円)	429,476	361,536
	平均年齢 (歳)	46.0	49.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒 程 度	160,100	149,600	166,600	164,000
大 学 卒 程 度	196,200	—	200,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
5年 12月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.7		
	3 級	8	25.8		
	2 級	12 ( 4 )	38.7 ( 100.0 )	1	100.0
	1 級	8	25.8		
	計	31 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )	1	100.0
5年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.4		
	3 級	8	25.0		
	2 級	13 ( 5 )	40.6 ( 100.0 )	1	100.0
	1 級	8	25.0		
	計	32 ( 5 )	100.0 ( 100.0 )	1	100.0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
		5号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	—	—	—
		7号給 (人)	—	—	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	33	32	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	26	25	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.4	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.3
支給対象職員の比率 (%) (5年12月1日現在)	86.1	85.7	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	852	852	852
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.275 (1.200)	2.375 (1.250)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
補 正 前	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。



令和5年度立川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,917,079	
	ロ 建 物	175,282		
	減価償却累計額	<u>△ 31,026</u>	144,256	
	ハ 構 築 物	48,909,395		
	減価償却累計額	<u>△ 6,144,137</u>	42,765,258	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,494,380		
	減価償却累計額	<u>△ 382,076</u>	1,112,304	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
	減価償却累計額	<u>△ 1,645</u>	802	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,671		
	減価償却累計額	<u>△ 5,982</u>	2,689	
	ト 建 設 仮 勘 定		82,229	
	有 形 固 定 資 産 合 計			54,024,617
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		16,066	
	ロ 施 設 利 用 権		6,048,174	
	ハ その他無形固定資産		1,445,681	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,509,921</u>
	固 定 資 産 合 計			61,534,538
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,803,376	
	(2) 未 収 金	393,225		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,680</u>	388,545	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,191,921</u>
	資 産 合 計			<u><u>64,726,459</u></u>



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>16,279,346</u>		
企業債合計		<u>16,279,346</u>	
固定負債合計			<u>16,279,346</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>1,052,765</u>		
企業債合計		1,052,765	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	<u>429,898</u>		
未払金合計		429,898	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>28,944</u>		
引当金合計		<u>28,944</u>	
流動負債合計			<u>1,511,607</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,624,806	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,491,811</u>	
繰延収益合計			<u>24,132,995</u>
負債合計			<u><u>41,923,948</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		11,066,522	
(2) 繰入資本金		<u>568,786</u>	
資本金合計			<u>11,635,308</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,014,611		
ロ 補助金	211,380		
ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>		
資本剰余金合計		9,644,419	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>1,522,784</u>		
利益剰余金合計		<u>1,522,784</u>	
剰余金合計			<u>11,167,203</u>
資本合計			<u>22,802,511</u>
負債資本合計			<u><u>64,726,459</u></u>



## 補正予算に関する説明資料

## 令和5年度立川市下水道

### 収益の収入

第1款 下水道事業収益 (補正額 403千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,009,368	286	4,009,654		
	2 雨水処理負担金	1,437,638	286	1,437,924	1 雨水処理負担金	286
2	営 業 外 収 益	1,147,163	117	1,147,280		
	2 他会計負担金	147,513	117	147,630	1 一般会計負担金	117

# 事業会計補正予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	286
	117

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (補正額 1,700千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	4,498,416	1,700	4,500,116		
	4 総 係 費	542,468	1,700	544,168	3 手 当	800
					5 法 定 福 利 費	900

(単位：千円)

説	明
勤勉手当	800
共済組合負担金	600
厚生年金保険料	250
労災保険料	50

資本的收入

第1款 資本的收入 (補正額 1,000 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
4	負 担 金	393,884	1,000	394,884		
	1 他 会 計 負 担 金	385,411	1,000	386,411	1 一般会計負担金	1,000



(単位：千円)

説	明	
一般会計負担金		1,000

資本の支出

第1款 資本の支出 (補正額 1,000 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	4,024,780	1,000	4,025,780		
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	105,908	1,000	106,908	3手 当	1,000

(単位：千円)

説	明
時間外勤務手当	1,000